

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32414

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02121

研究課題名（和文）観光まちづくり学習に有用なワークショップ実践者育成プログラムに関する包括的研究

研究課題名（英文）Comprehensive Study on the Workshop Practitioners Fostering Program Useful for Tourism Town Planning Learning

研究代表者

大西 律子（ONISHI, Ritsuko）

目白大学・社会学部・教授

研究者番号：50337630

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、観光まちづくりの現場で常態化しつつある「担い手不足」の解消への貢献を最終目標として、観光まちづくりの担い手育成に有用とされるワークショップ（以下、「WS」と呼ぶ）の設計から運用までをトータルに差配できるWS実践者に着眼し、その「実践知」の質的・探索的調査（ヒアリング、ケーススタディ）を通じて、WS実践者の育成に資する総合的知見を導出し、1）WSの設計・運用の基本指針、2）WSの設計・運用の協議手順、3）WSに活用可能な学習課題の設定・運用についての基本的考え方（基準）、から成るプログラムの包括的検討を行い、上記3点を地域の現場で実装し、その評価を行った上で、精緻化を試みている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、観光/まちづくり領域でのWSに関する研究には一定の蓄積はあるものの、主に、「まちづくりの計画策定プロセスにおけるWSの導入実態や課題」、「まちづくりにおける住民参加及び合意形成手法としてのWSの有用性」等に焦点が当てられてきている。本研究では、従来の研究蓄積を踏まえながら、観光まちづくり学習WSを効果的に差配できる「実践者」の育成に有用な方策のあり方を主題としている点において、これまでにない学術的意義を有する。加えて、本研究が、今後、より一層、観光まちづくりの人材育成において導入が期待されるWSを、適切に設計・運用し得る人材の供給を目指している点において社会的意義も大きい。

研究成果の概要（英文）：To tackle the problem of shortage of actors in the field of tourism town planning that has been becoming normal, we focused on the practitioners who can totally organize 'the workshops useful to foster the actors of tourism town planning' (hereinafter referred to as 'the WS') from its planning to operation, and implemented the qualitative and exploratory researches (hearings and case studies) to figure out the comprehensive expertise contributing to the fostering of the WS practitioners. We then comprehensively studied the program composed of 1) the basic guidelines for the planning and operation of workshops, 2) the consultation procedures for the planning and operation of workshops, and 3) the basic stance on the setting and utilization of the learning subjects that can be used at workshops, and implemented the above three components and elaborated the program taking in account of the results of the implementation and propose how the program should be.

研究分野：地域計画、まちづくり

キーワード：観光まちづくり 観光まちづくり学習 人材育成 ワorkshop設計 定性調査 まちづくり実践知
ヒアリング 観光情報

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、地方創生の流れを受けて観光まちづくりに意欲的に取り組む地域は増加の一途を辿っている。一方、それを、誰がどのように支え推進するのかという「担い手問題」は長らくの課題であり、近年、観光庁も、この解決を主要な政策課題に掲げ、「“人育て”から始める観光地域づくり：観光地域づくり人材育成実践ハンドブック 2015」¹⁾を発行する等、実質的措置を講じ始めている。

当ガイドブックでも取り上げられ、以前より各地の観光まちづくり学習²⁾の現場で導入されてきた人材育成手法の一つが「ワークショップ」(以下、「WS」と呼ぶ)³⁾である。研究代表者らの実証研究においても、観光まちづくり学習を目途としたWSは、学習者の観光まちづくりの主体としての「当事者性、協働性」を培い、「対話、傾聴、合意形成、問題解決」といった能力を相互作用的に開発していくのに有用であること、他方で、WSの効果は、(その設計から運用までをトータルに差配する実践者(以下、「WS実践者」と呼ぶ)の質に少なからず左右されることが示唆されている⁴⁾。

地域に目を転じれば、この〈WS実践者〉は、各地で実施されている観光まちづくり領域のWSの頻度に、量・質ともに追いついていないという不均衡が生じている。観光やまちづくり学習の現場からも、WSは、「参加者の対話形式による学習効果が期待できるとのことで導入はしているが、適切に運用できているとは言い難い」、「WSによって、実際に参加者にどの程度の学習効果を生まれるのか判然としない」等の声も聞かれ⁵⁾、「ワークショップ」という言葉(形式)だけが、地域で独り歩きしている感も拭えない。WSの安直かつ不用意な導入は、学習効果を生み出すどころか、参加者の観光まちづくりへのイメージや当該活動への参加意欲にネガティブな影響を与えかねない。こうした事態を極力防ぎ、各地で不足している担い手をより実効性をもって育成していく上でも、観光まちづくり学習を目途としたWS実践者の「質」の向上は、目を向けるべき課題といえる。

これまで、〈観光/まちづくり領域〉でのWSに関する研究には一定の蓄積はあるものの⁶⁾、主に、「まちづくりの計画策定プロセスにおけるWSの導入実態や課題」、「まちづくりにおける住民参加及び合意形成手法としてのWSの有用性」等に焦点が当てられてきている⁷⁾。本研究では、従来の研究蓄積を踏まえながら、観光まちづくり学習WSを効果的に差配できる「実践者」の支援・育成に有用な方策(プログラム)のあり方を主題としている点において、これまでにない学術的意義を有すると考えられる⁸⁾。加えて、本研究が、今後、より一層、観光まちづくりの人材育成において導入が期待されるWSを、より適切に設計・運用し得る人材(実践者)の供給を目指している点において、社会的意義も大きいといえる(図1)。

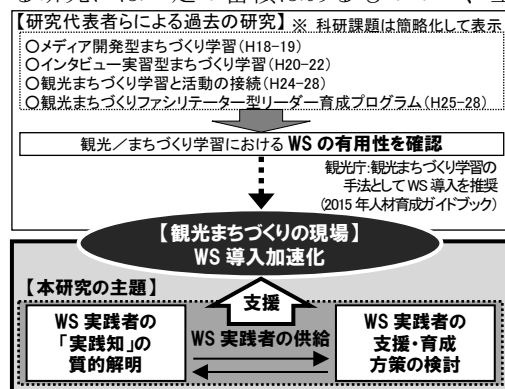


図1 本研究の着想経緯

2. 研究の目的

本研究は、前述した、観光まちづくりの「担い手問題」の解消への貢献を最終目標として、観光まちづくり学習を目途とするWSの設計から運用までをトータルに差配できるWS実践者に着眼し、その実践知の解明を通じて、WS実践者の支援・育成に資する総合的知見を導出することを目的としている。具体的には、1) 観光まちづくり学習の熟達した〈WS実践者〉が有する〈実践知〉を質的・探索的調査(ヒアリング、ケーススタディ)によって明らかにし、2) それらを踏まえ、観光まちづくり学習WSの実践者支援・育成に資する方策(=プログラム)を、①WSの設計・運用の基本指針、②WSの設計・運用の協議手順、③WSで活用可能な学習課題の設定・運用の基本的考え方(基準)、の3つ枠組みから検討し(図2)、最後に、3) 本プログラムを、観光まちづくりの担い手であり、WSの実践力を高めることを目指す対象層に向けて実装し、その評価を行った上で、上記の①~③の精緻化を図ることを目指している。

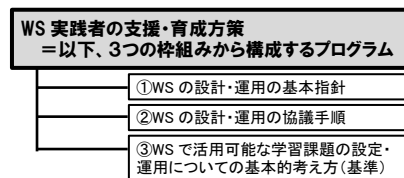


図2 観光まちづくり学習WS実践者のための支援・育成プログラムの枠組み

3. 研究の方法

本研究は、大きく3段階(次頁図3)から構成し、段階毎に以下のアプローチを試みている。

【第1段階】では、本研究の主題や枠組みに資する知見を得るために、〈観光/まちづくり学習〉のみならず隣接領域(農業、環境、開発、教育、経営、組織、実践知⁹⁾等)におけるWSに関わる文献の整理・分析を行い、それらにより得た知見を、研究全体の枠組み(特に、観光まちづくり学習WSの事例研究やWS実践者の実践知を捉える視点等)の検討に用いている。

【第2段階】では、観光まちづくり学習においてWSの設計・運用をトータルかつ効果的に差配する実績を10年以上有する熟達した〈WS実践者〉をメンバーとする「WS実践知研究会」を組織し(構成: 大西律子、高久聡司(以上、目白大学)、富澤浩樹(岩手県立大学)を中核とする

WS 上級実践者 10 名 (客員メンバー含む)、頻度：年 4 回 (補完的に遠隔ミーティングも併用)、メンバーが過去に実際に設計・運用に関わった WS (観光・まちづくり学習を目的) の実践事例についてケーススタディ (設計から運用までのプロセスの振り返りに資する各種データの分析・考察等) を行い、主に、①WS の設計から運用に至る実践知、並びに、②WS を効果的に設計・運用する要諦・キーポイント等について多角的な検討を行っている。

【第 3 段階】では、第 2 段階までを踏まえ、観光まちづくり学習を目的とした WS 実践者を育成する目的で、WS を実験的に設計・運用し、その効果と課題を確認している。本プロセスには、研究代表者らに加え、WS 実践知研究会のメンバー (一部) が、実践者兼観察者として関わり、実践者と参加者の時系列毎の変容を把握・記録する (参加者の同意を得て、音声・映像データを採取) とともに、事後には、それらの分析・考察を行っている。

【第 4 段階】では、上記までの研究結果を、報告書や論文にとりまとめるとともに、第 3 段階の実装から得られた質的データの分析・考察を踏まえ、1) 観光まちづくり学習に有用な WS の設計・運用の基本指針、2) WS の設計・運用の協議手順、2) WS で活用し得る学習課題の設定・運用についての基本的考え方 (基準)、の包括的検討を試みている (既出図 2)。

4. 研究成果

本研究の主な成果は、以下の通りである。

(1) 観光まちづくり学習 WS 設計・運用の基本指針の体系化

図 4 は、観光まちづくり学習への効果が示唆された WS の設計・運用上の要諦・キーポイントを析出し、体系化した上で基本指針として提示したものである。

【Ⅰ：WS 参加者の観光まちづくりの習熟度レベルの事前把握】本研究では、研究代表者らのこれまでの研究成果¹⁰⁾を踏まえ、観光まちづくりの習熟度を、政策・事業・活動等の経験年数、現在の取り組み姿勢及び役割の観点から凡そ 3 段階 (細かくは 4 段階 (図 5)) から区分し、この区分により参加者の習熟度を事前にレベル分けしておくことが、WS の設計・運用上、有用であることを改めて導き出している。このことから、特に WS の設計段階では、参加者に対し、事前アンケートやインタビューを行い、その習熟度を、図 5 (既出) を基準に可能な限り把握しておくことが推奨される。それにより、WS 実践者は、参加者のレベルに即した、WS での「学習課題」や「それらの運び」を事前にシミュレーションしておくことが可能となり、結果的に、参加者の WS への参加意欲や学習効果に好循環をもたらすことが期待できる。

【Ⅱ：観光まちづくりの実態や課題の可視化】WS の設計・運用に当たっては、参加者が、観光まちづくり (現在、携わっている政策・事業・活動等) の実態や課題を、目指すべき目標を織り交ぜながら語り合い、試行錯誤しながら可視化していくプロセスを設けることが推奨される。実態や課題に関する「語り」は、途中に、将来目標の「語り」を挟むことで、より誘発され、明確に言語化されやすくなる。それにより、結果的に、参加者間の協働的課題解決活動が促進されることが期待できる。

【Ⅲ：観光まちづくりのケーススタディ】WS の設計・運用に当たっては、参加者が現在 (近い将来も含む) 直面している観光まちづくり上の課題について、解決の糸口となる経験や知見等を有する人物 (域内外の現職の担い手) と直接、接触・交流し、その言動を咀嚼し、現場へ応用するアイデアや方策の検討を促すケーススタディを導入することが効果的である。具体的には、参加者が、「観光まちづくりの域内外の現場で、実際に政策・

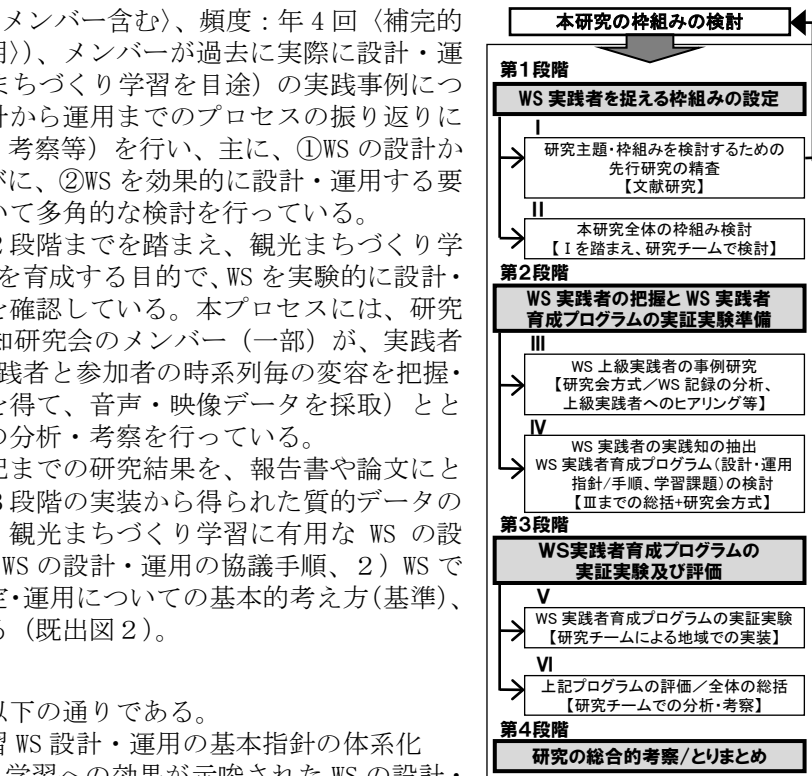


図3 本研究の構成

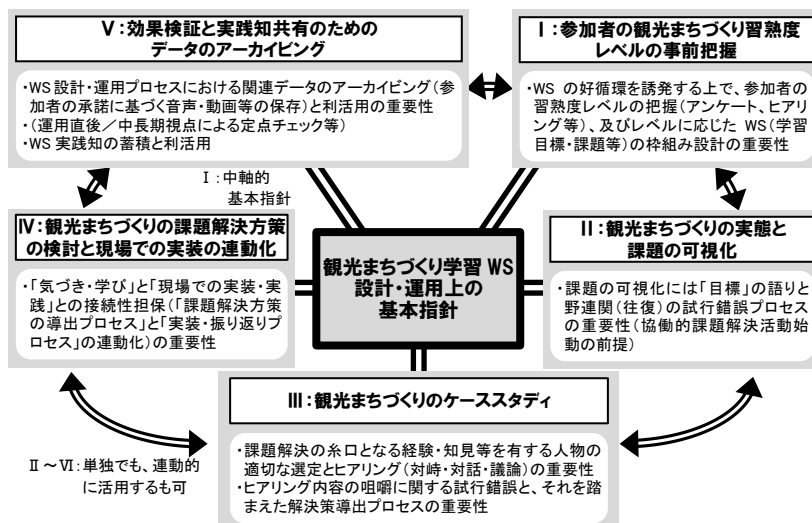


図4 観光まちづくり学習 WS の設計・運用の基本指針

段階	初級者 1	中級者 2	3	上級者 4
指標				
政策・事業・活動経験	5年未満	経験年数5年~10年未満		経験年数10年以上
意識	興味・関心	愛着・批判	提言	問題解決
役割	メンバーの一員	プロジェクトのサブリーダー	プロジェクトのリーダー	プロジェクトの総括責任者

※研究代表者らの先行研究及び実践知研究会での検討等からモデル化したもの

図5 参加者の観光まちづくり習熟度の区分モデル

事業・活動等を担っている当事者（行政・NPO・企業・住民等）と対峙・対話するプロセス（例えば、参加者が、当該者にヒアリングを試みる等）」や、「そのヒアリング内容（当該者の行動・思考）から、現場での課題解決に資するアイデアを析出し、方策を導出していくワーキングプロセス」から構成すること等が考えられる。なお、ケーススタディでは、参加者の習熟度等に適したケース（事例やその事例に深く関与している当事者）の選定はもとより、参加者が、その事例（特に当事者）との対峙、対話及び咀嚼を、試行錯誤しながら進めていく「場（雰囲気、プロセス）」をいかに創っていきけるかが鍵となる。同時に、WS 実践者には、参加者とその事例（特にヒアリング対象となった当事者）との間に入り、仲介・調整・翻訳していくコーディネーターとしての役割が求められることになる。

【IV：観光まちづくり上の諸課題の解決方策の検討と落とし込み】WS の設計・運用上、最も重要なことは、参加者が、WS での「気づき・学び」を、「現場での実践（アクション）」へ、いかに落とし込めるかという（接続性の視点）である。この点を重視するならば、一連のWS の枠組みに、予め両者のプロセスを織り込んでおくことが推奨される。つまり、参加者が、〈現在直面している観光まちづくり上の諸課題に向けての解決の道筋を試行錯誤しながら探るプロセス〉と、〈見出した道筋（気づき・学び）を実際の現場で実行に移し、それらを振り返るプロセス〉を、WS の枠組みに仕込んでおくということである。これにより、WS での「気づき・学び」を、地域の現場（政策・事業・活動等）へ落とし込み、応用していく（連動サイクル）が担保されることになる。このようにWS の枠組みの設計（何をどこまでWS の学習課題として組み込むか）は、WS の実践的な学習効果を左右する重要局面でもあることから、この段階は、WS 実践者の経験・知見ばかりに依存するのではなく、現場で政策・事業・活動等に携わる参加者と協働的に検討を図ることが効果的である。

【V：効果検証とWS データのアーカイビング】WS の設計・運用の効果を検証し、次に向けて改善を図っていくことは、WS 実践者の実践力の育成、並びに実践知の共有・継承の観点からも欠かせない。そのためには、WS の設計・運用プロセスを、音声、映像等で記録しておくことに加え、参加者にWS 内に課したアンケートや学習課題、さらには実践者らのWS 後の振り返りミーティング等の記録も、その後の利活用を視野に入れて保存しておく必要がある。WS 実践者は、WS の枠組み設計において、上記のような関連データのアーカイビングを責務として盛り込み（参加者の了解等も得た上で）、必要なデータの蓄積（その還元も含む）を図ることが推奨される。

(2) 観光まちづくり学習 WS の設計・運用の協議手順の体系化

本研究では、WS 実践者研究会での議論を踏まえ、同一プロジェクトに関わるメンバー（例：行政職員、NPO スタッフ等）向けの観光まちづくり学習 WS の設計・運用についての協議手順の要諦を導出し、概ね3段階から体系化している（図6）。

①第1段階：最初に、WS 実践者と参加者（代表者等）が、当該地の観光まちづくり（仕掛かっている政策・事業・活動等のデザインや進捗）の実態や課題についての認識を共有しておく（WS 実践者が、参加者へ聞き取る形で、認識の言語化を促し、可視化した上で共有化する）。その上で、共有化された現場の複合的課題の解決に向けて、WS をどのように機能させ、活用していくのかを協議する。さらに、WS の基本的枠組み（WS での最終的な到達点、到達に向けた学習課題等）については、その効果の最大化を図る観点から、両者間での協議を前提に具体化していくことを合意しておく。

②第2段階：次に、WS 実践者は、参加者へWS の設計・運用の基本指針（図4：既出）の内容や意義を周知し、その重要性について双方で共有しておく。また、その過程で、基本指針の当該地での活用・応用イメージについても意見を交換し合い、後述する第3段階へ繋がる流れを準備しておく。

③第3段階：最後は、第2段階までの両者間協議を踏まえ、前述の基本指針（当該地ならではの活用・応用点も含む）に沿って、学習課題やその運用のあり方を、細部に亘って詰めていく段階である。具体的には、両者間協議というより、両者が参加するWS 方式で、基本指針をどのように実際のWS に活用・応用していくかについて相互でイメージを出し合い、議論し、すり合わせながら固めていく等が考えられる（特に、WS で扱う「学習課題」については、前述した通り、WS 実践者が一方的に決めるのではなく、参加者が実際に携わっている政策・事業・活動等の状況や、参加者の抱いている現場感覚等を踏まえて設定していくことが望ましく、その検討には両者参加によるWS 方式が有用であることが示唆されている）。また、参加者が、WS 上級実践者とともに、自らが参加するWS の設計に主体的に関わることは、WS をト

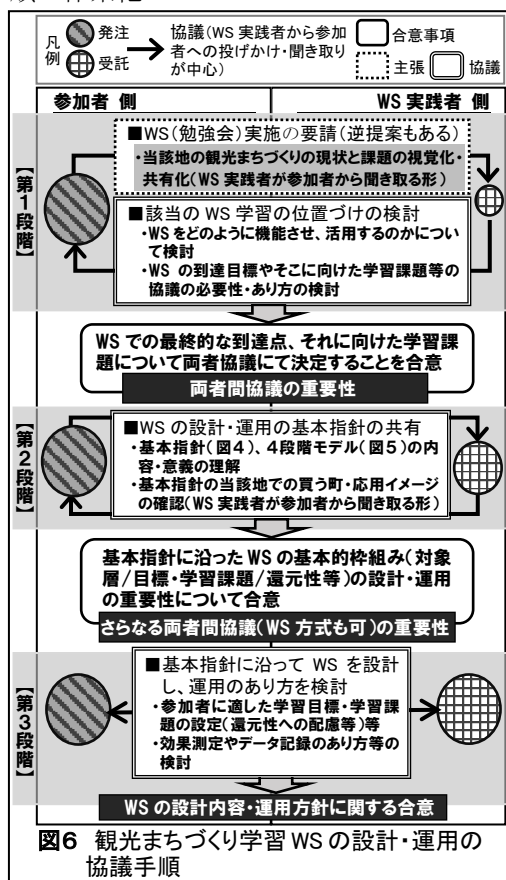


図6 観光まちづくり学習 WS の設計・運用の協議手順

タルに差配する実践力を OJT にて育成していく効果も期待できる（本研究では、この「3段階」を、WS 実践者の育成の場として機能させていくことの有用性も示唆されている）。

(3) WS で活用可能な学習課題の設定・運用についての基本的考え方（基準）

本研究では、先行事例を踏まえ、観光まちづくり学習 WS で実際に導入可能な学習課題の設定・運用のあり方についても検討している。効果的な学習課題としては、前述の基本指針Ⅲでも触れた通り、ケーススタディが挙げられる。ケーススタディでは、1) WS 実践者が、参加者に対し、当該地での観光まちづくり上の諸課題への認識を聞き取った上で、その課題解決に有用な知見が得られるような事例（地域）を選定すること、2) 当該事例の当事者（中心的担い手）にヒアリング（対峙・対話・議論）を行うこと、さらに、3) ヒアリング内容の咀嚼を通じて、課題解決のアイデアを析出し、方策を導出し、その方策（政策・事業・活動等）を、実際の現場で実践するサイクルを体験学習すること、の3ステップを抑えることが推奨される（なお、ヒアリング内容の咀嚼段階では、それらを文字化したテキストを用いて、当事者の考えや行動を追体験的に学習することが効果的であることも示唆されている）。

(4) 観光まちづくり学習 WS の基本フローのプロトタイプ化

図7は、本研究の成果を踏まえ、観光まちづくり学習 WS の基本フローを提示したものである。WS 設計前に、WS 実践者と参加者が協議し、WS の到達点や到達に向けた学習課題の検討を行うことを前提に、凡そ5単元から構成している。WS の目標は、「現在直面している観光まちづくり上の諸課題の整理と解決の知見を得て、それを現場で実装し、振り返り、改善していくサイクルの体得」とし、前述の基本指針Ⅱ、Ⅲ、Ⅳのポイントを押えた学習課題から構成している。また、WS 実践者には、参加者の承諾を得た上で、各単元の状況を音声や動画等で記録し、それらを振り返りながら、学習効果の最適化を目指す観点から、適宜必要な修正も加え、全体を運用していくことが推奨される。

5. まとめと今後の課題

以上の通り、本研究では、観光まちづくり学習に寄与する WS 実践者の支援・育成に資するプログラムを、1) WS 設計・運用の基本指針、2) WS 設計・運用の協議手順、3) WS で活用可能な学習課題の設定・運用についての基本的考え方（基準）、から成るパッケージとして捉え、これらの包括的検討を行っている。

今後は、上記の1)～3)の現場への普及と実装機会の促進が課題となる。それによって、観光まちづくり学習 WS が、より適切かつ実践性をもって設計・運用され、観光まちづくりの政策・事業・活動等を担う主体が、有能な WS 実践者としても機能していくことを期待するものである。

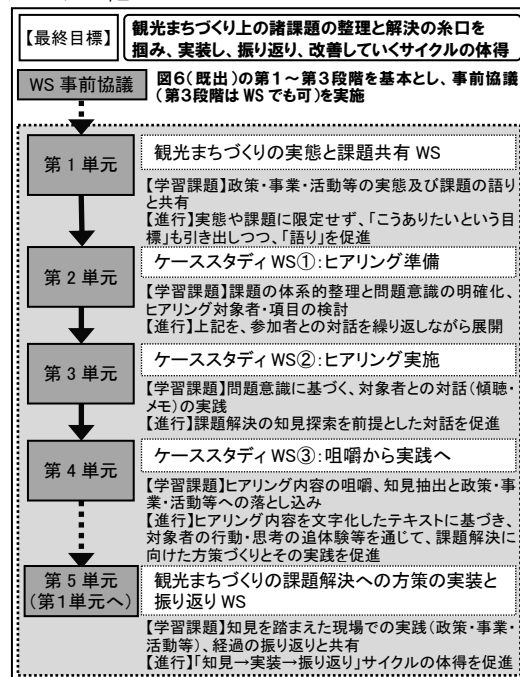


図7 観光まちづくり学習 WS 基本フロー

- 1) 当ガイドブックは、観光庁により、「観光振興の取組の中核となる人材の育成や関係者間の連携が十分でなく成果に結びついていない」等の問題意識から平成27年に発行された。
- 2) 研究代表者らは、「観光まちづくり学習」を、「観光まちづくりの担い手の養成を目的に、その担い手に必要な意識・知識・思考・行動等を総合的・実践的に習得する機会」と定義。
- 3) 「相互作用で何かを創りながら学ぶ参加型学習活動」と定義（中野民夫, ワークショップ：新しい学びと創造の場, 岩波書店, pp. 11-12, 2001）。
- 4) 大西律子・富澤浩樹, 観光まちづくりリーダーの養成を目的とした学習装置に関する基礎研究—協働活動の促進に有用なファシリテーション能力の養成に着目して—, 地域活性化学会第8回研究大会論文集, pp. 251-254, 2016. 等で指摘。
- 5) 〈観光/まちづくり〉領域でのリーダー（20名）を対象に研究チームが実施した聴き取り調査による（前掲3の一環で、埼玉県内の行政・NPO に対して実施）。
- 6) 木下勇, ワークショップ：住民主体のまちづくりへの方法論, 学芸出版社, 2007 は当該分野の代表的著書と評されている。
- 7) 原口佐知子他, 地域づくりにおける市民ファシリテーターの役割に関する研究, 日本建築学会関東支部研究報告書, No. 86(Ⅱ), pp. 397-400, 2015 等。
- 8) 山内祐平他, ワークショップデザイン論：創ることで学ぶ（慶応大学出版会, 2013）は「WS 実践者」を扱った最初といえるが蓄積は未だ多くない。また、〈観光/まちづくり〉領域において「WS 実践者」やその「実践知」に着眼した学術的アプローチはほぼなされていない。
- 9) 実践知研究は経営学、経営行動学等で着手され、神戸大学・金井井壽宏らのグループが、『実践知：エキスパートの知性』（有斐閣, 2012）等にて研究成果を公表したことを契機に福祉等の他領域へ広がりつつある。なお、金井らは、「実践知を、熟達者（経験を通して高いパフォーマンスが発揮できる段階の人）がもつ実践に関する知性（知識・スキル・態度）／個人の実践経験によって獲得される暗黙知（仕事上のコツやノウハウ）」と定義（同書 pp. 10-14）。研究代表者らの研究における〈実践知〉の定義も金井らに準拠する。
- 10) 図1 上部で提示した研究代表者らの科研課題及び「まちづくりの現場での問題解決を前提としたまちづくり学習の設計と運用：インタビュー実習工程を導入した講座の提案」（大西律子, 富澤浩樹, 地域活性化研究, Vol. 2, pp. 3-16, 2011）等。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 高久聡司、大西律子	4. 巻 11
2. 論文標題 埼玉県戸田市における スポーツ交流型まちづくり の政策的変遷に関する基礎研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域活性学会第11回研究大会要旨集（大会論文集）	6. 最初と最後の頁 95-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高久聡司、大西律子	4. 巻 12
2. 論文標題 スポーツ交流型まちづくり に向けた施策展開のあり方に関する基礎研究－埼玉県戸田市の取組みを対象に－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域活性学会研究論文集「地域活性研究」	6. 最初と最後の頁 103-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高久聡司、大西律子	4. 巻 13
2. 論文標題 スポーツ交流型まちづくり の持続的展開に有用な教材開発に向けた基本的枠組みの検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域活性学会第13回研究大会要旨集（大会論文集）	6. 最初と最後の頁 142-145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大西律子、高久聡司、富澤 浩樹	4. 巻 14
2. 論文標題 若年層向け「まち意識」の孵化・育成を目的としたワークショップの試験的運用 - 埼玉県戸田市における実践 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域活性学会研究論文集「地域活性研究」	6. 最初と最後の頁 177-184
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高久聡司、大西律子、富澤浩樹	4. 巻 14
2. 論文標題 岩手県紫波町オガールプロジェクトの展開過程に関する基礎研究 - スポーツ交流型まちづくり の視点からのアプローチ -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域活性学会研究論文集「地域活性研究」	6. 最初と最後の頁 217-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高久聡司、大西律子	4. 巻 16
2. 論文標題 スポーツ交流型まちづくり の持続的展開に資する教材開発に関する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域活性学会研究論文集「地域活性研究」	6. 最初と最後の頁 167-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 富澤浩樹、大西律子、高久聡司	4. 巻 14
2. 論文標題 地域の担い手育成プロセスにおける「観光・まちづくり実践知」の共有のあり方に関する基礎研究—動画の活用とその効果を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域活性学会第14回研究大会発表予稿集	6. 最初と最後の頁 174-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高久聡司、大西律子、富澤浩樹	4. 巻 15
2. 論文標題 観光者の訪問地での交流意識・行動に関する基礎研究 北海道を起点とするWeb調査の分析を中心に—	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域活性学会第15回研究大会発表予稿集	6. 最初と最後の頁 (掲載予定)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 富澤浩樹
2. 発表標題 復興ツーリズムとデジタルアーカイブ
3. 学会等名 観光情報学会第20回いわて観光情報学研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高久聡司、大西律子
2. 発表標題 埼玉県戸田市における スポーツ交流型まちづくり の政策的変遷に関する基礎研究
3. 学会等名 地域活性学会第11回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高久聡司、大西律子
2. 発表標題 スポーツ交流型まちづくり の持続的展開に有用な教材開発に向けた基本的枠組みの検討
3. 学会等名 地域活性学会第13回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 富澤浩樹, 大西律子, 高久聡司
2. 発表標題 地域の担い手育成プロセスにおける「観光・まちづくり実践知」の共有のあり方に関する基礎研究—動画の活用とその効果を中心に
3. 学会等名 地域活性学会第14回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高久聡司、大西律子、富澤浩樹
2. 発表標題 北海道における観光者の地域への関わり・交流意識と行動との関係
3. 学会等名 北海道観光振興機構令和4年度魅力事業成果発表会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高久聡司、大西律子、富澤浩樹
2. 発表標題 観光者の訪問地での交流意識・行動に関する基礎研究 北海道を起点とするWeb調査の分析を中心にー
3. 学会等名 地域活性学会第15回研究大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<ul style="list-style-type: none"> ・「観光まちづくり学習ワークショップ実践記録1：観光ボランティアガイド編」 (制作・監修：大西律子・富澤浩樹・高久聡司 2018年3月発行) ・「観光まちづくり学習ワークショップ実践記録2：観光情報デザイン編」 (制作・監修：大西律子・富澤浩樹・高久聡司 2018年3月発行) ・「観光まちづくり学習ワークショップ実践記録3：スポーツツーリズム編」 (制作・監修：大西律子・富澤浩樹・高久聡司 2018年3月発行) ・「観光まちづくり学習ワークショップ実践記録：観光資源発掘編」 (制作・監修：大西律子・富澤浩樹・高久聡司 2021年3月発行) ・「観光まちづくり学習ワークショップ実践テキスト：コンテンツ集1 現場で対話を促進するヒント」 (制作・監修：大西律子・富澤浩樹・高久聡司 2021年3月発行) ・「観光まちづくり学習用ケーススタディテキスト：まちづくりの担い手インタビュー 実録集 vol.1～3：3分冊」 (制作・監修：観光まちづくり学習実践知研究会（大西律子、高久聡司）、2023年3月発行) ・「宮崎県綾町自治体職員向け観光まちづくりワークショップ資料」（1）～（3） (制作・監修：観光まちづくり学習実践知研究会 大西律子、高久聡司、2023年3月発行) ・大西律子研究室 https://www.mejiro.ac.jp/univ/course/professor_list/?aid=49565751
--

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	富澤 浩樹 (TOMIZAWA Hiroki)	岩手県立大学・ソフトウェア情報学部・講師	
	(60348315)	(21201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高久 聡司 (TAKAKU Satoshi) (60711439)	目白大学・社会学部・准教授 (32414)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関